



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3816号 2017.8.4 発行

シニア向け体操のおにいさん・築瀬寛さん 介護の現場で大人気！ごぼう先生のイス体操とは？ 産経新聞 2017年8月3日



酸っぱい梅干しを想像しながら、口の筋肉をきたえる

いすに座ったまま体を動かす「イス体操」を毎日飽きずに楽しめるDVDが、高齢者や介護の現場で注目され

ている。「ごぼう先生」の呼び名で親しまれている築瀬寛さん（32）が考案したものだ。すでに介護施設など全国約2千カ所で採用され、築瀬さんへの実演依頼も相次いでいる。（榎田寿宏）

### 酸っぱい梅干し

先月26日にリリースされたDVDのタイトルは、「ごぼう先生といっしょ！毎日10分健康イス体操」（キングレコード、3240円）。体操は1回約10分で数種類を組み合わせしており、築瀬さんが元気いっぱい“お手本”を示してくれる。

月曜日から日曜日まで7種類のテーマがあり、例えば月曜日は「食事をおいしく」。主に口を動かす体操だ。酸っぱい梅干しを食べる様子を想像しながら口をすぼめる。そんな際の築瀬さんの表情が面白い。

金曜日は「生活の中の動きで」。タオルを手に、テーブルを拭くような動作で腕の筋力の衰えを防ぐ。多くの人にとって慣れた動きなので、無理なくできそうだ。テーマソングの「イス体操音頭」も収録している。心がけたのは、「楽しさ」。築瀬さんは「楽しくなければ続きませんから」と説明する。

### 笑顔取り戻して

築瀬さんは鍼灸（しんきゅう）師の資格を持ち、愛知県岡崎市でデイサービスの「リハビリカフェ倶楽部岡崎店」を営んでいる。ボクシングで国体に出場した経験もある。ごぼう先生とは、介護の「ご」と予防の「ぼう」を組み合わせた愛称だ。

介護に関心を持つようになったきっかけは、祖母の道子さん（86）が認知症をわずらうようになったこと。かつては活発で油絵や習字、水泳など多趣味だったのに、10年ほど前に首を痛めたことがきっかけで家にこもりがちになった。話し相手は飼い犬だけ。築瀬さんは、「少しずつ変わっていく様子を見るのがつらかった」と振り返る。

道子さんに笑顔を取り戻してほしい。そんな気持ちから通信制の大学で介護を学び、足が弱った人でも無理なく取り組める体操としていすに座ったまま体を動かすことを考案した。

### 「介護王子」が実演

体操をする様子を撮影し、動画サイト「ユーチューブ」で公開すると、全国から「やっ

てみたい」という反響があった。このため平成26年にDVDを自主制作。これまでに、介護施設など全国で約2千カ所で採用されている。立ち上がることができる人もできない人も一緒に取り組める点が好評だという。

DVDを使って体操に取り組む施設から、築瀬さんに「実際に来てほしい」という要望が殺到するようになった。訪れた施設は今年だけで30カ所以上。明るい性格とさわやかな姿から「シニアのための体操お兄さん」「介護王子」「カイドル」などと紹介される。「一緒にイス体操をすると、お年寄りの表情が明るくなります。みなさんに喜んでもらえることは、私の一番の喜びです」と力を込めた。

## 障害者ら9月に松前でイベント 「48時間デザインマラソン」松山で説明会

愛媛新聞 2017年8月3日

48時間デザインマラソンについて説明するNPO法人「エイブル・アート・ジャパン」の柴崎由美子代表理事＝2日午後、松山市湊町4丁目

障害者と支援者らが2日間でデザイン制作に取り組む「48時間デザインマラソン」の説明会が2日、松山市であり、障害者の芸術活動を支援しているNPO法人「エイブル・アート・ジャパン」（東京）の柴崎由美子代表理事が他県の事例などを紹介し、イベントの意義を語った。

「デザインー」は、障害者のアート作品を生かした商品開発のアイデアを競うイベントで、9月13、14日に県内で初めてエミフルMASAKI（松前町筒井）で開催する。2日の説明会には芸術活動に関心がある障害者やデザイナーら約50人が参加した。

柴崎代表理事は、障害者が描いたイラストをあしらったハンカチなど3作品が商品化されるなどした仙台市での同イベントの成果を紹介。愛媛では商品化は未定だが「(さまざまな人が) 出会ってプランを作り上げるプロセスに重要な意味がある」と語った。作品の商業展開と著作権の関わりも解説した。



## うれしの特別支援学校で不審者侵入撃退訓練

佐賀新聞 2017年08月03日



県警防犯アドバイザーの鳥丸鶴一さん（中央）を刃物を持った不審者に見立て、刺股や机、椅子で取り押さえる練習に当たるうれしの特別支援学校の職員ら＝嬉野市のうれしの特別支援学校

学校に不審者が侵入した場合の対策を学ぶ訓練が1日、嬉野市のうれしの特別支援学校であった。職員約100人が、不審者を撃退する方法について体を使って学んだほか、障害のある子どもたちを避難させる場合の経路や職員の行動についても話し合った。

県警が委嘱した防犯アドバイザー平尾昌晃さん（57）＝みやき町＝と鳥丸鶴一さん（37）＝同＝が講師を務めた。腕を捕まれた時の対処は「予定していない反撃を受けると相手は次の行動に移しにくい」として、「かみついて蹴る」などの反撃や腕をふりほどく方法を実演した。

また学校に侵入してきた場合は「初期対応が大切」として、まずは相手が逆上しないよう話をはぐらかしながら足を止めさせ、応援を待つよう助言。さらに、鳥丸さんをモデルに刺股（さすまた）、椅子、机などを使い6人がかりで取り押さえる練習もあり、刺股は「脇を締めて先端を持って」「胸を押し、もう1人が足をひっかけると相手は倒れる」などと効

果的な使い方を教えた。

さらに職員らは、不審者が体育館付近から侵入してきた場合の、小中高と寄宿舎の4部門ごとの避難経路や役割分担について話し合った。

同校ではこれまで、不審者対策訓練は全校生徒が体育館に避難する想定で実施してきたものの、相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」での事件などを受け、さらなる対策が必要として工夫した。

企画した職員は「今後も侵入場所の想定を変えて経路や避難先の検討を続ける」。41人が暮らす寄宿舎の男性職員は「参考になったが、女性職員も多いので夜間が不安にもなった。防犯設備などで可能な対応があれば充実させてもらいたい」と表情を引き締めた。

### 精神障害者雇用に理解を 滋賀労働局の配慮学ぶ講座 中日新聞 2017年8月3日

来年度から精神障害者の雇用が法律で義務付けられ、企業などの障害者の雇用割合（法定雇用率）が引き上げられるのに伴い、滋賀労働局は「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を始める。

精神・発達障害の基礎知識や一緒に働くために必要な配慮などを学んでもらうための講座。労働者なら誰でも受講できる。

労働局によると、県内の昨年度までの精神障害者の就職件数は七年連続で増加。発達障害を含むその他の障害者の就職件数も近年増えている。法定雇用率が民間で2・0%から2・2%に上がることもあり、それらの障害者の雇用がさらに増えることが予想される。

労働局の担当者は「職場の理解で障害者の方々の働きやすさは大きく変わる。ぜひ参加を」と話す。

九月二十八日午後二時から草津市西大路町の市立まちづくりセンターで、十月十七日午後二時から彦根市西今町のハローワーク彦根で開催する。要予約。また事業所への出張講座も実施している。

(問) 滋賀労働局=077(526)8686 (堀尾法道)

### 昼食15分で食べられますか？

NHK ニュース 2017年8月2日  
いま、ネット上で注目を集めているのが中学校での昼食時間の短さ。7月、横浜市の中学校で時間が15分しかないという投稿に対して、「短すぎる!」「食べきれない!」「ほかの



地域でもそうだ」など書き込みが相次いだのです。これを見た記者の私たちも「自分の時はどうだったっけ?」「昼食時間を削らなければいけないようなことが学校で起きているの?」「俺は早食いだっただよ」などたちまち話は盛り上がり、ならば真相を確かめようと取材を始めました。

### きっかけは横浜市長選

ネットで注目が集まったきっかけは、7月に行われた横浜市長選挙。争点

の1つに挙がったのが中学校の学校給食の導入です。

これに関連して横浜市の中学校では、「お昼休憩が15分しかない」というツイートが投稿されたところ、またたく間に反響が広がりました。

「育ち盛りに昼食時間が15分というのは健康面でも精神面でもいいことだとは思えません」といった声のほか、「息子に聞くと、15分だったら『ごちそうさまでした』とみんなは言うが、自分はいつも遅いので焦るそうだと、中学生の子どもを持つ保護者からの声

お昼休憩が15分しかない

健康面でも精神面でもいいことだとは思えません

息子に聞くといつも遅いので焦るそう

も。反響は全国にも広がり、名古屋市男子中学生は、「牛乳やお茶を取りに行く人を待っていると、20分の昼食の時間が10分、ひどい時は5

分しか食べる時間がないこともある」と投稿したほか、神奈川県厚木市の保護者からは、「息子の日課表見たら給食時間は15分、配膳も片付けも込みとなると詰め込まれてますね」といった書き込みも。

さらに「基本15分で、5分の時もある」、「実質7分程度で食べ終われという」といったにわかには信じがたい指摘もありました。

中学校で給食やお弁当を食べる時間どうなっているのでしょうか。

#### 食べる時間15分で運用

まずは、話題の発端ともいえる横浜市の教育委員会に聞きました。

横浜市の公立中学校には給食がなく、家庭から持ってくる弁当が基本です。希望する生徒には、業者が作る弁当を提供しています。

午前の授業が終わってから午後の授業が始まるまでの時間はそれぞれの学校で決めることができますが、多くの場合おおよそ45分だということです。

内訳を見ると、「準備」が5分、「食べる時間」が15分、「昼休み」が20分、「次の授業の準備や移動」が5分となっています。

どの中学校も、ほぼこの時間配分で運用しているはずだということでした。

#### 全国でも

全国20の政令指定都市の教育委員会にも取材しました。

全体で見ると、**昼食の時間はおおむね20分から40分**というところが多くなっていました。配膳や片づけの時間を除くと、「**食べる時間**」は**15分から20分程度**とみられます。関東地方のある市では、前の授業が長引いたり移動が必要な体育だったりすると、食べる時間はもっと短くなることもあるそうです。

#### 中1“給食”ショック

実は、小学校から進学したばかりの中学1年生は、それまでより5分から10分ほど短い時間で給食やお弁当を食べなければならなくなります。

授業や部活の時間を確保する必要があるからです。



横浜市の教育委員会は、部活について「日が長い夏でも午後6時半ごろまでしか行えず、十分な時間を確保するためには昼食の時間はこれ以上取れない」と話していました。また、広島市や北九州市は、「**授業や補習の時間を確保するにはしかたがない**」と話していました。

このため、小学校から進学したばかりの中学1年生は「食べる時間が足りない」と感じ保護者からも「もう少し長く時間が取れないか」と要望が寄せられるそうです。

「中1“給食”ショック」とも呼べる状況です。

工夫はするも…

こうした中、各地の学校ではなんとか食事時間を捻出しようとしています。

神戸市では3年前、盛りつけが不要な弁当箱に入った昼食を配るようになりました。札幌市では、業者が教室の前まで給食を運び、生徒が取りに行く時間を省いています。千葉市では、昼食の前後には、移動や着替えが必要な体育の授業を入れないようにしているそうです。



背景には何が？

昼食時間の確保に苦勞している教育現場。いつからこうなったのでしょうか。

文部科学省に聞くと「給食時間に関する調査は行っていないが、『いつから短くなった』という明確な資料や記録はない。おそらくそう変わらないのではないか」ということでした。

給食はそもそも明治の時代、貧しい子どもたちにも無料でふるまったのが始まりで、戦後も子どもたちの栄養状態を改善す

る目的で再開されました。

ところが10年ほど前から「栄養補給」だけでなく、食の喜びや楽しさ、それに食文化を学ぶ「食育」としての役割が強調されるようになりました。それなのに短時間で昼食を食べる現実に違和感を抱いた保護者のツイートが集まり共感が全国に広まった…。それが今回、ネット上で盛り上がった理由だったのではないのでしょうか。この現状については、給食に詳しい専門家も疑問を投げかけています。



文部科学省で学校給食調査官をつとめた京都府立大学京都和食文化研究センターの田中延子客員教授は、「栄養をしっかりとるのはもちろん、今はより心豊かに会話をしながらおいしく給食を楽しみたいという子どもも増えています。中学生は、授業や行事などで忙しく給食時間にしわ寄せがいきがちですが、学校には“食育”の観点からも食べる時間を長く確保できるような工夫や努力をしてほし

い」と話していました。

## 時間延長の試みも

最近になって給食時間を延長した自治体があります。

川崎市は今年度から中学校で給食を実施することになり、しっかりと味わってもらおうとこれまで弁当で**15分だったものを35分に延長**しました。

川崎市教育委員会の担当者は、「だしや国産野菜にこだわって給食を提供しています。ただ食べるだけでなく、生産者などに思いをはせながら楽しく給食を食べられるよう学校にスケジュール指導をしていきたいです」と話しています。

ただ、給食時間を延長したことで昼休み全体の時間も65分となりました。中学校のなかには、部活動の時間が減らないよう朝の登校時間を5分間早めるところも出てきています。

**給食にゆとりを導入すればほかにしわ寄せがいく。**今の中学生もなかなか大変なようです。ちなみに皆さんは昼食にどのくらいの時間をかけていますか？1日かけてこの取材を行った私たちは、食堂の定食を20分ほどで食べ、午後の仕事を始めました。

## マイナンバーの提供 NISA利用者は義務 光田洋子（マネージャーナリスト）

東京新聞 2017年8月3日

社会保障や税金、災害対策などで、個人情報の特特定・確認に利用されるという「マイナンバー」。証券会社での取引には、二〇一六年からマイナンバーを知らせること、つまり、マイナンバーの提供が義務付けられています。その前から取引している人は、提供していない場合もあります。

NISA（少額投資非課税制度）口座の利用者で、まだ提供していない人は、九月三十日までに証券会社に知らせましょう。銀行で開設した人も同じです。

NISA口座を作ることのできる期間は、一四年からの四年間と、一八年からの六年間に分かれています。今年九月末までにマイナンバーを提供すれば、来年一月以降も引き続きNISA口座を利用できます。これ以降ではマイナンバーの提供に加え、「非課税適用確認書の交付申請書」というものを出さなければならず、手続きに時間がかかることもあります。

マイナンバーを提供しないと、来年からは新たな非課税枠での投資ができなくなります。既にNISA口座に保有している金融商品については、非課税期間の終了時まで非課税で運用できます。

来年からは「つみたてNISA」が始まります。現行のNISAとどちらかを選ぶ選択制です。つみたてNISAを利用したい人も、いったんは現行NISAを利用する手続きを取ってから、年末までに「非課税口座異動届出書」というものを金融機関に提出しなくてはなりません。

この夏からはオンラインサービス「マイナポータル」の試用も開始。秋以降、保育所入所や児童手当の申請のほか、自治体からお知らせが届くなどのサービスが始まる予定です。通知カードのままという方も多いですが、サービスを利用するには「マイナンバーカード」への切り替えが必要です。

## 高齢者のATM振り込み制限＝37都道府県、217金融機関で－特殊詐欺被害防止

時事通信 2017年8月3日

振り込み詐欺などの特殊詐欺では、高齢者が犯行グループに誘導されて、現金自動預払機（ATM）で現金を振り込み、被害に遭うケースが絶えない。被害防止のため警察庁は、高齢者によるATMの振り込み制限を金融機関に呼び掛けている。

同庁によると、6月末現在で37都道府県の217金融機関が利用制限に協力し、54件の被害阻止につながった。導入しているのは信用金庫や信用組が大半という。

医療費などの還付を装う還付金詐欺などでは、高齢者を電話でコンビニや商業施設に

る無人のATMに誘導し、操作させて多額の現金を振り込ませる手口が多い。

このため警察庁は、金融機関に対して、一定年数以上、ATMから振り込み実績のない高齢者について、振り込み限度額をゼロ円か少額に設定するよう働き掛けている。振り込みを希望する高齢者には窓口に来てもらい、金融機関側が取引内容を確認し、被害を防止する。昨年7月に愛媛銀行で初めて導入された。（

### 社説:【最低賃金】地域間格差の解消急げ

高知新聞 2017年8月3日

都道府県ごとの最低賃金(最賃)の改定で、2017年度の最賃引き上げ額の目安がまとまった。上げ幅は全国平均も、高知県も2002年度以降の現行方式で最大だった2016年度実績と同水準が示された。

アップ率も2年連続で3%の高い水準となった。デフレ脱却に向けた経済対策や働き方改革を急ぐ安倍政権による、企業側への政治的な賃上げ圧力が後押ししているのは間違いないだろう。

国民の暮らしを豊かにし、地域の活力につながる最賃の底上げは歓迎される。ただ、都市部と地方の地域間格差は解消されていない。地方の中小・零細企業の体力強化へ有効な支援策が急がれる。

中央審議会が答申した2017年度の最賃目安は全国平均の時給を25円アップし、848円とした。各地の地方審議会でも協議に入り、本県もきのう始まった。答申に沿って実現すれば6年連続の2桁増になる。

賃金を底上げし、労働者の所得を増やし、個人消費を喚起する一。安倍政権はデフレ脱却の道筋の中で最賃引き上げを描く。安倍首相は全国平均で最賃「時給千円」を目標にうたい、今春まとめた働き方改革実行計画にも明記し、「年率3%増」に意欲を高める。

「時給千円」は労働側も望むところとはいえ、実現には多くのハードルがある。

高知県の2016年度の最賃は2015年度より22円、3・17%増の715円に引き上げられた。中央審議会の目安より1円上積みされ、7年ぶりに全国最下位を脱した。労働者の県外流出阻止という切迫した事情があるが、全国平均との差は広がった。

現行の最賃は全国平均が800円を超える半面、38道県が700円台にとどまる。大都市圏と地方の差がいかに大きいかを示す。この格差は2017年度の目安が実現しても解消されない。最賃が高い都市部で労働者が増える傾向は、厚生労働省のデータでも裏付けられている。

地方企業はもどかしさを抱える。高知県も有効求人倍率の改善傾向が続くものの、その要因には深刻な人手不足がある。労働側には賃上げの好機でも、中小・零細企業には大きな負担、リスクになり、上げたくても踏み切れないのが実情だろう。

政府も2017年度経済財政白書で、人手不足を日本経済の重大課題と位置付けながら、賃金や消費の低迷に懸念を示した。その上で、先進技術導入や労働環境改善による生産性の向上を促すが、中小・零細企業にその体力があるかどうか。

最賃は地域経済の実情を踏まえて決まる。前のめりの安倍政権の思惑通りに、今後も高い引き上げを続けられるかは不透明だ。最賃違反は罰則が規定される。賃上げの強制で企業を追い詰めるような状況は避けなければならない。

最賃アップの源は企業の経営基盤の強化に他ならない。生産効率、収益力を引き上げる企業支援が不可欠であることは言うまでもない。

### 社説:カジノ運営 功罪を改めて示すべき

京都新聞 2017年08月03日

カジノを含む統合型リゾート施設(IR)の運営ルールに関する報告書を、政府の有識者会議が発表した。

IRについては、政府の成長戦略の目玉と位置づけられ、昨年暮れの臨時国会で整備推

進法が成立している。

ギャンブル依存症対策や犯罪絡みのマネーロンダリング（資金洗浄）防止などの課題がある。これらに対処する具体的な法整備が求められるため、有識者会議で運営ルールの検討を進めていた。

整備推進法は、利益の一部を社会に還元することを条件にはいるが、刑法が禁じる賭博を行えるようにする。

同法の採決では、与党の公明党が自主投票で臨むなど異例の経過をたどり、国民の根深い不安も、完全には払拭（ふっしょく）されていない。

運営ルールについては、慎重なうえにも慎重に取り扱い、公的な利益還元が担保されているか、本当に地域経済の発展や観光振興に寄与するか、厳しく問われなければならない。

I Rでは、カジノ、ホテル、商業施設、劇場のほか、採算性は乏しいが、公的な施設である国際会議場なども備え、カジノの収益をもとに格安のサービスを提供する。観光分野での国際競争力を高め、経済波及効果をもたらすことが期待されている。

報告書は、都道府県か政令指定都市が事業者とつくった整備計画を、国土交通相が審査して開業区域を認定することにした。事業者は、公共政策的な機能の一環を担うものとし、政府が毎年、評価・監督の対象とする。公的機関が関与し、反社会的勢力の入り込む余地をなくす狙いだ。

ただ、政府や自治体にI R運営の適否を判断するノウハウがあるかどうかは疑問で、さらに丁寧な検討が必要となる。

依存症対策としては、日本人の入場に回数制限を設けることなどを盛り込んでいる。マイナンバーカードを使って本人を確認し、本人や家族の申告による利用制限措置も義務づけるとした。

2010年にカジノを解禁したシンガポールでは、同様の対策を実施し、依存症の増加がみられないという。一方、韓国では利益よりも依存症によるマイナスの方が大きいとの指摘がある。

政府は、報告書をもとに実施法案を作成し、今秋の臨時国会に提出する方針だが、I Rの功罪を改めて具体的に示し、国民の判断を仰ぐべきだろう。

## 障がい福祉ふれあい作文 小学生・中学生から募集 9月15日まで

産経新聞 2017年8月3日

日本知的障害者福祉協会が、小学生と中学生から作文を募っている。テーマは「障がいのある方とふれあって～わたしにとっての障がい福祉～」。日頃の生活やボランティア活動で体験したこと、感じたことをテーマに書く。

小学生は400字詰めB4判原稿用紙3枚以内。中学生は同4枚以内。応募作品にはタイトルを付け、原稿用紙の1枚目に作品のタイトル、氏名、学校名、学年、組を記入。同協会ホームページ（<http://www.aigo.or.jp/sakubun/>）で応募票をダウンロードし、作品と合わせて、HPにある同協会の各都道府県事務局へ送付する。9月15日締め切り（消印有効）。文部科学大臣、厚生労働大臣の各賞は、小学生に図書カード2万円、中学生に同3万円分など。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行